

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月3日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	22,265	25,246	109,837
経常利益 (百万円)	599	1,920	10,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	194	1,098	6,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	229	447	10,355
純資産額 (百万円)	82,938	90,793	92,148
総資産額 (百万円)	119,109	128,354	131,560
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.55	14.34	88.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	70.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,348	3,498	7,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,583	1,646	6,519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,408	1,956	2,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,999	30,213	30,526

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が中国の減速懸念等はあるものの先進国を中心に持ち直す中、原油安・円安を背景に企業収益が改善し設備投資も増加傾向にあり、また、雇用・所得環境の改善とともに個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな回復を続けていると考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

業績については、売上高は252億46百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益16億98百万円（同206.3%増）、経常利益19億20百万円（同220.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億98百万円（同463.5%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は181億84百万円で、前年同四半期比15億27百万円の増収（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は17億87百万円で、同7億76百万円の増益（同76.8%増）となりました。

情報システムは、国内は大型物件及び情報ターミナル売上が増加し、増収となりました。海外は、北米のアクタイムシステムズ社は増収、欧州のホロススマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替影響により減収となり、全体では12.0%の増収となりました。

時間管理機器は、国内はタイムカード等のサプライ品の売上が増加し増収、海外は北米が増収となり、全体では6.5%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は大型物件及び輸出の減少により減収となりました。海外は、北米のアマノマクキャン社は増収、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し増収となり、全体では8.2%の増収となりました。

環境関連システム事業

当事業の売上高は70億61百万円で、前年同期比14億53百万円の増収（前年同四半期比25.9%増）、営業利益は7億46百万円で、同4億93百万円の増益（同195.2%増）となりました。

環境システムは、国内外ともに設備投資が堅調に推移し、全体では18.6%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内はパフニング（研磨）機等の売上の減少により減収となりました。海外は、北米は木材床研磨機器事業が寄与し増収となり、全体では40.7%の増収となりました。

(参考情報)

〔所在地別情報〕

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成27年3月期	平成28年3月期			平成27年3月期	平成28年3月期		
日本	15,781	17,009	1,228	7.8	1,349	2,150	800	59.3
アジア	2,471	2,787	316	12.8	195	203	7	3.9
北米	2,623	4,156	1,532	58.4	337	17	354	
欧州	1,854	1,743	111	6.0	21	147	125	577.1
計	22,730	25,696	2,965	13.1	1,229	2,518	1,288	104.8
消去又は全社	465	450			675	820		
連結	22,265	25,246	2,981	13.4	554	1,698	1,143	206.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

〔海外売上高〕

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減
	平成27年3月期	平成28年3月期			平成27年3月期	平成28年3月期	
アジア	2,494	2,758	263	10.5	11.2	10.9	0.3
北米	2,584	3,861	1,276	49.4	11.6	15.3	3.7
欧州	1,825	1,720	105	5.8	8.2	6.8	1.4
その他の地域	231	308	76	33.3	1.0	1.2	0.2
計	7,136	8,648	1,511	21.2	32.0	34.2	2.2
連結売上高	22,265	25,246					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域.....中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,283億54百万円と前連結会計年度末に比べ32億5百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が29億52百万円減少し、また、固定資産がのれんの減少等により2億52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、375億60百万円と前連結会計年度末に比べ18億50百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により流動負債が5億17百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により13億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、907億93百万円と前連結会計年度末に比べ13億54百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払等により株主資本が6億63百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により6億71百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、302億13百万円と前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億98百万円（前年同四半期に比べ1億50百万円の収入の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額18億6百万円、たな卸資産の増加額16億88百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額55億58百万円、税金等調整前四半期純利益19億1百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億46百万円（前年同四半期に比べ19億36百万円の支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入19億42百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出21億65百万円、無形固定資産の取得による支出7億79百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億56百万円（前年同四半期に比べ5億47百万円の支出の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入5億37百万円等が計上されたものの、配当金の支払額17億61百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億31百万円等が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、新たな競争相手の参入が予想されます。その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。

システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視/本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変わり続けることを伝統としております。この4つの基本戦略に基づき、平成26年4月から新中期経営計画をスタートいたしました。

本計画は100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、「企業規模の拡大」「経営効率の向上」「連結経営の強化」「コーポレートガバナンスの進化」の4つの重要課題を実行し、本計画の最終年度である平成29年3月期に売上高1,300億円以上、営業利益130億円以上の業績達成を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	76,657,829	76,657,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		76,657,829		18,239		19,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,499,900	764,999	
単元未満株式	普通株式 91,429		
発行済株式総数	76,657,829		
総株主の議決権		764,999	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	66,500		66,500	0.08
計		66,500		66,500	0.08

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	34,890
受取手形及び売掛金	32,861	26,982
有価証券	1,871	1,912
商品及び製品	3,273	3,534
仕掛品	680	1,653
原材料及び貯蔵品	4,661	5,065
繰延税金資産	1,507	1,478
その他	1,870	3,401
貸倒引当金	219	237
流動資産合計	81,633	78,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,952	10,813
機械装置及び運搬具（純額）	810	758
工具、器具及び備品（純額）	1,352	1,320
土地	7,274	7,251
リース資産（純額）	3,317	3,379
建設仮勘定	314	154
有形固定資産合計	24,021	23,676
無形固定資産		
のれん	4,866	4,277
ソフトウェア	2,321	2,758
ソフトウェア仮勘定	1,553	1,606
その他	3,538	3,454
無形固定資産合計	12,279	12,097
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541	7,796
長期貸付金	18	18
破産更生債権等	403	396
差入保証金	1,025	1,074
長期預金	1,502	1,500
退職給付に係る資産	81	85
繰延税金資産	1,423	1,339
その他	2,049	2,098
貸倒引当金	421	410
投資その他の資産合計	13,625	13,898
固定資産合計	49,926	49,673
資産合計	131,560	128,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125	5,632
電子記録債務	6,538	6,584
短期借入金	328	1,290
リース債務	1,410	1,444
未払法人税等	2,295	1,309
賞与引当金	1,941	1,009
役員賞与引当金	45	-
その他	11,295	13,191
流動負債合計	30,980	30,462
固定負債		
長期借入金	1,988	761
長期末払金	186	185
リース債務	3,381	3,441
繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	2,515	2,395
資産除去債務	29	30
その他	316	270
固定負債合計	8,431	7,098
負債合計	39,411	37,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	54,645	53,982
自己株式	54	54
株主資本合計	92,123	91,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,801
為替換算調整勘定	1,070	2,029
退職給付に係る調整累計額	822	794
その他の包括利益累計額合計	350	1,022
非支配株主持分	375	356
純資産合計	92,148	90,793
負債純資産合計	131,560	128,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,265	25,246
売上原価	12,336	13,959
売上総利益	9,928	11,286
販売費及び一般管理費		
販売費	8,495	8,706
一般管理費	878	882
販売費及び一般管理費合計	9,373	9,588
営業利益	554	1,698
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	43	48
為替差益	-	21
持分法による投資利益	-	42
その他	82	102
営業外収益合計	145	242
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	18	-
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	53	-
その他	13	6
営業外費用合計	100	19
経常利益	599	1,920
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	14	4
固定資産売却損	-	14
特別損失合計	14	18
税金等調整前四半期純利益	585	1,901
法人税等	365	786
四半期純利益	219	1,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	1,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	219	1,114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	258
為替換算調整勘定	527	958
退職給付に係る調整額	26	28
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	449	667
四半期包括利益	229	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	427
非支配株主に係る四半期包括利益	16	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585	1,901
減価償却費	965	1,032
のれん償却額	177	192
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	29
受取利息及び受取配当金	63	75
持分法による投資損益(は益)	53	42
支払利息	14	13
為替差損益(は益)	6	9
固定資産売却損益(は益)	0	13
固定資産除却損	14	4
売上債権の増減額(は増加)	5,809	5,558
たな卸資産の増減額(は増加)	1,334	1,688
仕入債務の増減額(は減少)	910	1,393
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,766	1,913
その他	1,273	2,165
小計	5,763	5,222
利息及び配当金の受取額	76	88
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	2,478	1,806
法人税等の還付額	5	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,348	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	512	505
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	312	779
投資有価証券の取得による支出	51	1
事業譲受による支出	2,044	-
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	1,685	2,165
定期預金の払戻による収入	1,027	1,942
その他	5	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,583	1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	229	260
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	420	431
セール・アンド・リースバックによる収入	559	537
配当金の支払額	1,302	1,761
非支配株主への配当金の支払額	15	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,777	313
現金及び現金同等物の期首残高	31,674	30,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,999	1 30,213

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	33,913百万円	34,890百万円
有価証券	1,697 "	1,912 "
計	35,610百万円	36,802百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,305 "	5,090 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	1,305 "	1,499 "
現金及び現金同等物	29,999百万円	30,213百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,302	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,761	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,656	5,608	22,265		22,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,656	5,608	22,265		22,265
セグメント利益	1,010	252	1,263	709	554

(注)1 セグメント利益の調整額 709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連システム事業」セグメントにおいて、Nilfisk Advance, Inc.の事業を譲受けたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては396百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,184	7,061	25,246		25,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,184	7,061	25,246		25,246
セグメント利益	1,787	746	2,534	836	1,698

(注)1 セグメント利益の調整額 836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円55銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	194	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	194	1,098
普通株式の期中平均株式数(株)	76,592,815	76,591,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 3日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。